

新保守主義經濟理論としての個人主義財政理論の系譜

——ヴィクセル『財政理論研究』を中心にして——(二)

山之内 光躬

六

ヴィクセルは、自らの財政理論を構築する準備作業として、『財政理論研究』第二部第一章で、いわゆる正統派財政論における伝統的な租税原則、応能原則の根拠に批判的検討を加えた後で、さらに、第二章では、オーストリアの財政学者でプラハ大学教授(一八七九—一九三三)であったザックス(Emil Sax)、およびイタリアの財政学者、マッソーラ(Ugo Mazzola)による、公共経済についての定式化に対しても厳しい批判的論評を展開している。

ヴィクセルの『財政理論研究』の中でも、特にこの部分は、一八八〇—一九〇年代における財政学の經濟学化、あるいは、財政学の近代理論の確立の過程を最も鮮明に描いているといつてよからう。この時期、経済学の分野で、主観的価値論の構築が進められていたが、欲求そのものの性格を精密に検討しようという試みが、財政学者の間でも活発に行なわれるようになったのである。そしてこのとき、主観的な私的欲求を充足する市場の原理が、集合的欲求充足

のプロセスを説明するのに適用できないであろうか、予算の租税のサイドと支出のサイドの決定を、市場価格決定の価値法則によって説明できないだろうか、そしてまた、市場と同じ原則が適用できないなら、集合経済にはいかなる説明が可能となるのか、といった問題に彼らの関心が集中したのであった(2: xi)。このような財政論の純粹理論が構築されていく過程は、ヨーロッパ大陸、つまりオーストリア、イタリア、スカンジナビア、さらにはドイツ等の非英語圏の諸国に限定されていたのであるが、いずれにせよ、十九世紀最後の二十年間は、これら諸国の近代理論の財政学者がエネルギーに論争に参加して、華やかに活躍する舞台となったのである。

ヴィクセルが『財政理論研究』の第二部で取り上げている、ザックスとマッツォーラの財政論に対する批判的部分は、このような意味で、十九世紀末における近代理論の財政学に関する、注目すべき論争の舞台の一シーンにはかならない。ヴィクセルにとっては、独自の視座に立って、自らの財政理論を提示してみせるためには、伝統的な、正統派の財政論を論駁した後で、さらに、個人の主観的価値体系を、財政理論構築の礎石とした近代理論の定式化に対しても、果敢に切り込んでいかなければならなかったのである。ヴィクセルは、精緻に定式化された原則が、抽象的なレベルを越えて、より現実的な、具体的なフィールドで、どのような経路を経て達成されるのか、そのプロセスは、如何なる特質を持っているのかに、特別の関心を払ったからである。

ザックスの財政理論への功績は、日本でも早くから紹介されてきたし、特に財政学研究における経済学派の濫觴をなすものとして評価されてきた(13: 301)。ザックスの財政理論は、主として、『理論的国家経済原論』(一八八七)

(3)、『累進課税』(一八九二)(4)、および『課税の評価理論』(一九二四)(5)等で形成されたが、『理論的国家経済原論』で展開された基本的なアプローチは、『累進課税』および『課税の評価理論』によって、補足拡張されている。

もちろん、ヴィクセルがザックス財政論の批判的検討の対象として取り上げているのは、『理論的國家經濟原論』を中心にして『累進課税』までである。一九二四年の論文『課税の評価理論』は、ザックスの財政論の最終版ともいえるもので、一九五六年『*Zeitschrift für Nationalökonomie*, Nr. 3 に再録され、さらにマースクレーヴ (R. A. Musgrave) およびピーコック (A. T. Peacock) によって編集された『財政学古典論集』 (*Classics in the Theory of Public Finance*) では、その主要部分が『The Valuation Theory of Taxation』として英訳されて収録されている (5)。

マッソーラもまた十九世紀末における財政学の経済学化の進展に、多大の貢献を果たしたといえよう。彼の主著『*I dati scientifici della finanza pubblica*, 1893』は、これまた、『財政学古典論集』にその英語の抄訳が、『The Formation of the Prices of Public Goods』として収録されているが (6)、彼の公共財の価格形成に関する定式化は、財政の経済学の形成過程で、財政決定の効率性の公準を鮮やかに描いてみせた。そしてこの定式化は、さらに一九六〇—七〇年代にかけての公共財の現代理論の展開に、重要なフレームワークを提示しながら連結していくのである。

このように、ヴィクセルの『財政理論研究』の第二部『公正課税の新しい原則』の第二章は、財政の経済理論が形成されていく過程で展開された、ザックスとマッソーラの財政論の批判に当てられている部分であって、その意味では、彼の財政理論における論旨の中心部分からは、幾らか逸脱しているといえるかもしれない。そのような理由から、『財政学古典論集』に抄訳が収録されているヴィクセルの『*A New Principle of Just Taxation*』では、英訳者ブキャナン (James M. Buchanan) によってこの批判部分は大部分が省略されてしまっている。しかし、一八八〇年代から一八九〇年代に至る、ザックス、マッソーラ、ヴィクセルらを巡る、主観的価値論に基づく財政論への

議論参加は、今世紀半ばまでは、不当にも、ほとんど注目を浴びることはなかったけれども、財政学説発展史の中では注目すべき出来事であった。つまり、彼らの近代理論の定式化は、現代財政理論の個人主義アプローチの先駆をなすものにはかならなかつたからである。したがって、ここでは、ヴィクセル財政理論の核心に入る前に、まず、この段階におけるヴィクセルの批判的論評を、できるだけ忠実にトレースしておくことが必要であろう。だが、十九世紀末のこのような財政論の経済学化への議論参加の背景には、いかなる情景があつたのであろうか。われわれは、まず、その環境的クライミットを簡単に確認しておこう。

七

十九世紀の後半に、伝統的あるいは正統派としての、イギリスの古典学派の経済学並びにドイツの歴史学派の国民経済学に対して、限界効用概念に基づいて純粹理論体系を構築しようとしたのが、オーストリア学派やローザンヌ学派等によって代表される、いわゆる近代理論としての限界効用理論であつた。その理論構築は、周知のとおり、ジ・ホーンズ (William Stanley Jevons) の *The Theory of Political Economy*, 1871、メンガー (Carl Menger) の *Grundsätze der Volkswirtschaftslehre*, 1871、オ・ワラス (Léon Walras) の *Éléments d'économie politique pure*, 1874-77 によつて、それぞれ単独に実現されたといわれる。だが、彼らの先駆的研究が既に存在していたことも、学説史が教えるとおりでである。つまり、個別的には、既に効用概念や限界原理は早い時期から論じられていたのである。そして、この効用概念に限界原理を結合した、いわゆる限界効用の分析手法を核にして、経済理論

の体系的構築を最初に試みたのは、プロイセンのゴッセン (Hermann Heinrich Gossen) であった。二十年の思索の結果としての彼の著書 *Entwicklung der Gesetze des menschlichen Verkehrs und der daraus fließenden Regeln für menschliches Handeln* が一八五四年に公刊された。そして、さらにその二十年後に、ジェボンズとワルラスとの間に、それぞれ独自に定式化した限界効用理論のオリジナリティとその先取権を巡って、彼らの交換書簡の表現は穏やかではあったが、少なくとも内面的には、激しい確執が続くことになった。彼らの間に約四年間続いた苛立ちが自然消滅せざるを得なかったのは、世間からはほとんど顧みられることなく、埋もれたままであったゴッセンの著作を、イギリスの経済学者、アダムソン (J. Adamson) が苦勞の末発掘して、ジェボンズに紹介したためであったという (10:145-147) (11:224-233)。切齒扼腕しながら、限界効用理論の二人の創始者は、ゴッセンの先取権を認めざるを得なかったからである。世間からすでに忘れ去られ、ほとんど顧みられることのなかったこの埋もれた天才を、生前には決して浴びることがなかった光の中に甦えさせたのが、限界効用概念のオリジナリティを巡っての、後年のジェボンズとワルラスとの確執であったことは、まさしく歴史の皮肉であったろう。しかし、ゴッセンの不運は、孤独にすぎた彼の性格だけでなく、彼の理論定式化を伝達する言語として、数学的表現を採用したことであったという。ゴッセンは経済理論の中に存在する混乱の原因が、数学的分析処理の欠如にあると確信し、複雑に交錯する諸力を科学的に処理するためには数学が必要であると考えていた。たとえば、満足の絶対量を測定することは不可能であるが、比較は幾何学の原理によって行えることを既に示唆していた。ゴッセンの著作は、経済学を精密な数学的基礎の上に構築しようという試みであったといえる (8:509-531)。だが、当時、経済現象を数学的分析手法によって説明する方法が、ようやく始まっていたが、まだ、それはいわば幼年期にあり、ゴッセンの理論を一般的に受け入

れ、理解するほどには熟成していなかったのであった。いずれにしても、十九世紀の後半に至って、ゴッセンの著作とは無関係に、しかもそれぞれが単独にウィーンのメンガー、イギリスではジェボンズ、そしてさらにスイス、ローザンヌのワルラスが、その理論の構築方法をそれぞれ異にしながらも、限界効用概念に基礎をおいた経済理論体系を提示してみせたのである。理論的な先取権の問題とは別に、このようにして、周知の、近代理論としての限界効用理論が、一八七〇年代に構築されたのである。このうちジェボンズのイギリスでは、古典学派経済学の学統が強く、ジェボンズの限界効用理論が経済学における一つの独立した学派を形成するまでには至らなかった。これに対して、特に十九世紀後半から二十世紀初頭にかけて、ヨーロッパ大陸の財政理論の経済学化に強力な影響を与えたのは、オーストリア学派の形成を導いたメンガーとローザンヌ学派の開祖となったワルラスであった。一方では、カール・メンガーが、一八七一年に公刊された、『国民経済学原理』で、経済現象の説明において、因果的ファクターを重視するとともに、特に心理的要因を強調して限界効用による主観的価値を精力的に分析したのであった。このような価値形成に関する定式化は、その後大きな影響力を發揮して、ウィーンではヴィーザー(Friedrich von Wieser)、ポエーム・バヴェルク(Eugen von Böhm-Bawerk)らを輩出させたのである。この学派はさらに、ザックスを育て、マイヤー(Robert Mayer)らの著名な学者を送り出していった。これらメンガーの後継者たちは、ザックスをも含めて、歴史学派の方法に対抗して、抽象と演繹によって初めて法則を導出することができる、つまり科学の目標に到達することができると考えたのである(8:574)。特にヴィーザーは、メンガーもまだ用いていなかった、Grenznutzenという用語法を初めて使用して、限界効用説の普及に貢献したし、ポエームは、その学説の完成に尽力したのである。さらにザックスもまた、経済生活における主観的価値と客観的価値の個別的機能を分析することによって、ポエーム

の成果を拡張していったのである(8:588)。だから、ザックスにとっては、公共経済の領域においても、個人的価値評価が財政決定の基準にならなければならない。国家の経済活動は、政治権力の行使に基礎づけられるべきものでなく、個人の合計としての社会の意思に基礎づけられることになる(9:177)。

ウィクセルもまた、ワルラス、ジェボンズと並んで、ボエームから少なからぬ影響を受けていたことは、『財政理論研究』の冒頭で、ウィクセル自身が明言しているところである。彼は一八八五年から八六年にかけて、ロンドンのブリティッシュ・ミュージアムで、ジェボンズとワルラスを読んでしたが、一八八七年ロレン財団の援助のもとに社会科学研究のために、ロンドン、ウィーン、ベルリン、パリを遍歴し、このとき、ウィーンではメンガーの講義を聞き、ボエーム・パウエルクを読んだという(12:130-134)。経済学者、ウィクセルを生み出すきっかけとなった、『価値・資本・地代』(*Uber Wert, Kapital und Rente, nach den neueren nationalökonomischen Theorien* 1889)は、ボエーム・パウエルクの『資本の積極的理論』(*Positive Theorie des Kapitals*, 1889)の影響のもとに執筆されたのであった(12:134)。

また、ブキャナンなどの、公共選択の財政論のもう一つの重要な源泉となっている、イタリア財政論の、パンタレオーニ(Maffeo Pantaleoni)、マッソーラ(Ugo Mazzola)、リッカ・サレルノ(Ricca-Salerno)らも、多かれ少なかれ、オーストリア学派の影響を受けたことが知られている。たとえば、リッカ・サレルノは、ワグナー(A. Wagner)の教えを受け、古典学派と歴史学派の折衷的立場を取ったが、財政論では、ザックスの影響のもとに、演繹的方法と限界効用分析を適用していった(8:586)。パンタレオーニもまたドイツ経済学の大きな思想的影響を受けた経済学者であったが、彼もまた、ワグナーとオーストリア学派の双方の影響を呈示している(8:586)。パン

タレオーニは、確かに折衷的な方法で限界効用概念を受け入れてはいたが、少なくとも、費用と利子に関する結論では、決してオーストリア学派に与しなかった。したがって、イタリア経済学へのオーストリア学派の影響は、必ずしも直線的とはいえないけれども、「結局は、オーストリア学派が、イタリアにおいて最も多くの改宗者を作ったのは、財政の分野であった」(8:590)のである。

このようにして、ここでヴィクセルが提出している、ザックス並びにマッツォーラに対する批判的論評の舞台背景となった、一八八〇年代から一八九〇年代にかけてのヨーロッパ大陸では、一八七〇年代の経済学における限界革命の余波を受けて、財政理論の領域でも、社会的欲求に対する主観的アプローチが、ザックスをはじめとして、経済学、財政学の研究者たちによって活発に着手され、議論され始めたのであった。この時期における財政の近代理論の発展経路は、その後中断され、今世紀の半ば以後に再生されるまで、必ずしも人々の関心を集めることはなかった。だが、この過程の論争は、現代財政の純粹理論の基礎的構築に、極めて重要な貢献を果たしたといえるだろう。そして、ザックスやマッツォーラ、そしてヴィクセルはこの過程で、まさに中心的な議論を展開した財政学者であった。

八

すでに、国家の欲求の諸部門を、その緊急性に従って序列づけをしようという素朴な試みは、十九世紀の前半から始まっていたが、この領域で、限界効用理論を準備して、財政に関する国家活動の決定要因の問題を基礎づけ、財政理論定式化への新しい道を開いたのがザックスであった(7:16)。彼は、公共経済と市場経済は、同一の価値法則に

よって支配されるものと見なし、財政問題をも経済学的分析手法で説明しようとしたのである。このオーストリア学派の後継者、ザックスの財政理論は、ヨーロッパ大陸における財政論の近代理論の構築に、大きな影響を及ぼすことになる。マッツォーラやヴィクセルの財政理論も、ある意味では、ここ、ザックスから始まるのである。

ここで、われわれは、考察を本来の軌道に戻して、ヴィクセルによる、ザックスおよびマッツォーラの財政論に対する批判的論評に転じることにする。

その表現が晦渋でもあるため、ヴィクセルによれば、公共経済に関するザックスの基本的な考え方は、必ずしも明快に表現されているとはいえないけれども、それ自体はかなり単純なものであるという。つまり、ザックスに従えば、すべての個人は日常生活を継続していくとき、私的欲求の充足と並んで、集合的欲求を充足していかなければならない。そしてこれら二つの欲求は、それぞれの充足過程を異にしている。前者が、個人の自己完結的行動フィールドで、個別的充足行動によって解決されるのに対して、後者では、他の個人との、集団的、共同的充足行動が必要となるからである。すなわち、われわれの社会経済生活においては、二元的な欲求充足方式が不可欠なのである。そしてここに、一つの社会に、市場経済と公共経済という二つの形態の経済部門が併存する根拠が生じる。ところが、欲求というものは、どのような種類のものであっても、それが個人にどの程度価値があるのかは、その欲求の強度によって相互に比較することができる。そしてこのことは、私的欲求、集合的欲求のそれぞれの内部における比較にとどまらず、これら充足過程を異にする二つの欲求相互の間においても、そのまま妥当するという。そうなると、財政面への国民経済学的課題とは、一体どのようなものになるのか。それは、このような欲求をその緊急度によって序列づけを行ない、この序列に従って、これらの欲求が充足されるように配慮することで行なければならない。しかも、ザッ

クスによれば、この課題たるや、公共活動の領域においても、さながら市場経済の活動領域と同様に、独りてに叶えられるというのである(1:87)。

このような欲求充足に関するザックスの見解に対して、ヴィクセルはまず、ザックスの定式化の中に、欲求充足、価値といった概念の、明確な定義が欠落していることを指摘した上で、ザックスが終始、欲求の種類を論じ、あるいは、ある時点における別の欲求の強度について論及するとき、本来、数量関係というものが常に、一定の量の存在を前提としているにもかかわらず、このことを明確にしないまま議論を進めていると指摘し、またザックス自身も、このことに気づいていないのではないかと批判するのである。たとえば、「ある特定の個人にとって、ある時点においては、一ポンドの牛肉に対する欲求は、一瓶のワインに対する欲求の二倍ないし十倍の高さを持つといっても、何等差支えはない。なぜなら、このことは、問題の個人が極端な場合には、その量の肉にその量のワインの二倍ないし十倍の支払いをする用意があるだろう、といっているに過ぎないからである。しかしながら、肉に対する欲求が、一般的に、ワインに対する欲求の二倍ないし十倍の強さがあるなどという主張は、ほとんど具体的な意味を持たない」(1:88)という単純な例を引きながら、ザックスの定式化が、必ずしも明確な概念規定を経ないまま、徒に結論の導出を急ぎすぎたために、しばしば誤った帰結に行き着くことになったのだと論難するのである。

たとえば、個人的欲求と集合的欲求という二つの欲求カテゴリーの間の適正な調整はどうするのか、また個々の欲求をその強度によって配列するには、どのような条件が満たされなければならないのか。ザックスによれば、このとき、人々は、個別的に充足される私的欲求よりも、その強度において劣るような集合的欲求のための財の調達には、誰も参加しないということではなければならない。つまり、公共財給付のために個人が断念することになる私的欲求の

強度は、それに対応する集合的欲求の強度を上回るものであってはならないのである。また、ある選好強度を持った集合的欲求が取り上げられるとき、それを充足するのに必要な財の調達に、合理的な意味で参加し得るのは、総じて、このレベルの強度の欲求に割くことができる財を所有している人々、つまり、この集合的欲求よりも上位の強度を持つ私的欲求によって、また、まさにこの、より高い強度の集合的欲求への参加によって、財をすっかり吸収されてしまうことがないような人々だけであるという。ザックスの定式化では、私的欲求間の選択決定のルールが、そのまま、私的欲求と集合的欲求との間の選択の調整にも有効に機能し得るのである。つまり、二部門間の欲求充足列に関する選択行動の説明に、市場におけると同様の機会費用の概念が取り込まれているのである。選択したものの、○の価値と、断念するもの、Pの価値との間には、常に

$$v \{O\} \geq v \{P\}$$

が成立しなければならないという、まさしく、資源配分の効率性条件が、提示されているのである。

だが、ヴィクセルはこのようなザックスの推論が必ずしも正当でないことを論証しようとする。すなわち、生活必需的な衣食住等にたいする個人の欲求は、一般的にいつて、へ自由な、より高度な欲求よりもずっと強力である。ところが、このことは、貧困な個人が必需的欲求の充足をごく少量断念することによって、より高度な享樂を手に入れるとき、これらの両者の任意の定量が各々にとって釣り合う必要があるということにはならない。このようなことは、現実にも整合しないというわけである。貧困階層に属する人々が大抵の場合、このような享樂を全く断念していとすれば、それは単に、これらの享樂が彼らには余りにも高価であるからである。つまり、書物、新聞、観光旅行

等への欲求を満たすためには、たとえ、それがごく僅かな調達であっても、それらの享樂は必然的に、彼らの基本的な欲求充足、すなわち必需的消費に予定していた手段の中に、大きく食い込むことになるからである。したがって、特定の公共計画が、集合的欲求を充足するものとして《一般的効用》、あるいは一般的利益だけをもたらすとき、「より小さな所得の人々もまた、もし彼らがさもなくば当該受益を断念しなければならなかったとすれば、たとえ自発的な方式においてさえ、そのための費用充足に、せめて幾ばくかを寄与する用意があるであろう」として差し支えなからう」(p. 89)。それゆえ、評価原理 (Wertungsprinzip) だけに基づいて、下層階級 (極貧階級ではない) の相対的な租税軽減を根拠づけることができる。このとき、具体的にどのような軽減率を採用するかは、慎重な吟味が必要なることを認めた上で、ヴィクセルは、これらの課税の軽減は、個別的な目的について、彼らに完全に税の免除を与えらるるものでは決してないことをつけ加えている。

ここでのヴィクセルの論旨は、必ずしも明快とはいえないが、かれの関心は、ザックスの欲求間の調整のルールが、公共財の領域に選択対象を拡大されたとき、その整合性はどうかという点にあった。ザックスのルールの下では、貧困階層は、《一般的効用》をもたらす、公共財の選択の枠内から排除せられるのではないか。個人の選好体系が、欲求充足列の選択決定に関与するという基礎前提の下では、低所得階層もまた、欲求充足の負担に参加するのであり、ヴィクセルはこのとき、この階層への税負担低減方式を論証しようとするのである。

次いで取り上げられているザックスの問題点は、一つのきわめて弱い根拠から導出されている結論とヴィクセルが指摘する部分である。そして、実は、この問題領域にこそ、ヴィクセルの財政理論構築の核心を構成する、重要なファクターが存在していたのである。すなわち、欲求の評価主体の問題に関する議論である。

さまざまな欲求は経済的に評価されなければならないが、このとき、現実の国家生活においても不可欠の機関(Organe)が、こゝでも必須の制度であるのかどうか。この問題について、ザックスは明快な説明を何ら提示していないこと、そしてこれについてのザックスの弁明は、結局は根拠が明確にされないまま終わっており、しかも部分的には、自家撞着に陥っているというのが、ウィクセルの指摘であった(1:188)。ザックスがいうように、「租税は財の価値によって決まる」としても、現実に租税をそのように決定するのは誰か。さらに、課税に当たって「価値の大きなものに対して、価値の小さなものだけが、常に犠牲になる」という、ザックスの命題は、いかにして保証されるのか。これらについては、ザックスの説明からは鮮明な解答が浮かんでこないという。

ザックスによれば、個々の経済主体は、ある限界を越えたところで、さまざまな欲求に対して、したがって、また、集合的欲求に対しても、それぞれが定期的更新する財の存在量から、これに比例した財のさまざまな単位数を振り向ける用意があることがわかるといふ。そして、このような選択行動が実現するのは、彼らが、あらゆる強制を完全に免れており、事態を正しく認識して行動するとき、つまり、集合的欲求を私的欲求と同等に処理するようなときである。このとき、集合的な権力による強制が介入しても、同じ結果が生じさえすれば問題はない。むしろ、集合的権力の行使が、唯一経済的に可能なのは、集合的権力は、個々の場合に正しい分別の不足だけを補足し、そして、それぞれの適切な評価に一致した財の量という関係を断ち切る誘因を与える、個人の自利動機に基づいた行動を制御するからであり、またその限りにおいてだけである。

このようなザックスの見解は、ウィクセルにとっては依然として明快なものとは言い難いのである。経済主体が、もし全知であり、しかも彼らの行動が自利的なものとは無縁であったなら、彼らはどう行動するのか。このような問

題をいくら追求してみても、実りのある成果は期待できないだろう。「しかし、同じように、集合的権力が、例の個人の不完全性を〈補完する〉ことができるだろうというような、思い違いをしてはならない」(p. 28) というのが、ザックスの楽観主義に対するヴィクセルの警告であった。つまり、ヴィクセルは、ここで、個別経済主体の禁欲的行動が論外であることは当然のこととして、政府が個人的行動領域におけるさまざまな〈失敗〉を補完し得る、万能の調整者ないしは救済者として想定されることの非現実性を鋭く衝いたのである。現代の個人主義アプローチによる財政理論が、〈政府の失敗〉という地平から定式化を進めてきたが、このとき伝統的財政学がインプリシットに想定してきた、〈万能の善なる政府〉の前提の排除から出発したのであった。そして、このような、財政論における〈政府の性格〉についての暗黙の前提を、現実的な光の中に曝したのがヴィクセルであった。この〈政府の性格〉からの出発は、現代の個人主義財政理論がヴィクセルによって導かれた理論構築への経路にほかならなかったのである。ヴィクセルの『財政理論研究』の中で、〈万能の善なる政府〉への疑問が、最初に提示されているのは、まさにこの、ヴィクセルのザックス批判の箇所なのである。

ヴィクセルは、集合的権力によるいかなる強制も、〈事態の正しい認識〉に従って行使されるときに初めて、〈経済的に可能である〉というザックスの命題が、ずっと受け入れられ易いものとなるためには、この主張がなんらかの方法で実証されなければならないと考えた。だが、ザックスの説明は、十分な論証を提示していないという。すなわち、もし、集合的権力による強制が、事態の適正な認識の下に行使されていないとすれば、このとき、集合活動に対して個人主義が反応することになるとザックスは推論する。もちろん、個人の行動は、それぞれ個別的には有効な結果をもたらさないが、低い所得階層の人々が多数共同で、より緊急性の小さい集合財のために、したがって、富裕階

層が主として選好するような集合的目的に、自分たちの日常生活での必需的な財が収奪されているという印象を持つことになれば、確かに反動が起こるであろうというわけである。

ウィクセルも、このような反動が、歴史の中では時折繰り返されてきたことを認めた上で、「もちろん、その原因の正しい説明を通じて、将来は反動を不必要なものにすることが財政学の主要課題の一つである」(P. 28) とこの側面を是認するのだが、しかし、同時に、ここでは「抑圧された利益の側での、勝ち誇った、大なり小なり暴力的な、あるいは全く血腥い反動が台頭する、極端な状況」だけが強調され過ぎてはならない。このような状況の他のサイドでは、個々の国民階級に対して、最悪の過度の税負担が要求されるような可能性が、広範に横たわっていることも想起しなければならぬのだという。だが、かりに、人々の欲求を評価する場合に、政府が全能の、全知的、良心的な判定を行なうことが可能だとしても、政府は、このとき、どのような手段によって、これを実現していけばよいのか。政府はその具体的な手段を持つているのか。これがウィクセルの問いなのである。

ザックスによるこの過程での調整作業は、次のようなものである。具体的な租税配分は個人の価値状況にしたがって行われるが、——ザックスでは、さしあたり租税は、実際に充足されるべき集合的欲求に関係なく、ア・プリオリに配分されることになる。ウィクセルは説明する——この相対的な租税水準によって、ある一定時点における集合的欲求を充足する財の一定総量が確定される。そして、個々の集合的欲求の充足に当たっては、全体の判断によって把握された欲求の強度に従って、その強度の大きいものから、順次手段を割り当てていくというプロセスが慎重に進められるのである。集合的欲求を、その強度の観点から区別したり、また選択されるべきではない欲求の排除がこの過程で経験的に行なわれることになる。他方において、個々の経済主体に対する租税負担の配分が、それぞれの日常生活

活に与える影響を考慮し、そして個人の日常生活が余りにも過度の抑制を被ってはいないかを、全体の判断に従って吟味することになる。このような作業工程を経ることによって、個人に割り当てられる税負担額は、適正な水準に低減されることになる。このような作業プロセスが存在しない限り、より縁遠い、強度の小さい集合的欲求が、充足の列に加えられるべきかどうかというような問題が提起されることになるというわけである。

だが、ウィクセルは、このザックスの調整プロセスに関する説明が、少なくとも結論部分において、不完全なものであることを指摘する。すなわち、政府が徴収した租税総額は、さまざまな集合的欲求に、それぞれの強度の程度に応じて配分されなければならないが、このとき、集合的欲求の強度の序列は、社会の種々の構成員や階層の間で異なったものだったら、一体どうすればよいのか。ここで何が可能なのか。さらに、何がそもそも日常事にとって相応しいのか。このような疑問を提示した後で、ウィクセルは、この決定は「全体の意見 (Gesamturteil)」によって、すなわち、絶対主義政府 (eine absolutistische Regierung) か、あるいは、投票の多数決 (die Mehrheit der Stimmen) によって行なわれることになるだろうが、「しかし、このことは、実際に唯一の経済的に可能な、そして適正なやり方なのだろうか」(1:92)と問い続けながら、およそ次のように自分の見解を述べるのである。

集合的欲求の中で、充足列に入った最後のものの欲求強度と、個人の手元に残された手段によって充足されることになる私的欲求を比較するときに、個人の間それぞれ評価の違いが生じる。たとえば、ある納税者グループは、租税配分の結果、自分たちの私的欲求の充足が過度に抑制を強いられると自ら評価をしているのに対して、他の納税者集団からは、税の過重負担の表明は見られない。むしろこの場合、後者の集団は、おそらく特定の集合的欲求の、より十分な充足について発言権を持つとみられるであろう。「このとき、相対的な租税配分そのものを修正していく

ことが望ましいのではないか」(p. 36) というウィクセルは、ザックスが、根本的には、「——例の、へきつと始まる反動」に言及している以外は——欺かれた階級が、いかにして自分たちの利益を守ることができるのかの方法を何等示してはいない」(p. 36) ではないかという。さらに、ザックスが、しばしば、支配階級の階級エゴイズムが、租税の調達を被支配階級の負担に求める傾向を攻撃していることに触れ、エゴイズムの問題に論及していく。すなわち、エゴイズムが人間性の重要な部分を構成しているとすれば、これを直ちに社会から排除していくことは不可能であるし、さらに、エゴイズムそのものの中に、たとえば経済社会の発展の起動力として機能してきたというような意味において、たしかにその利点が存在していることを指摘しながら、ウィクセルは、「真の財政制度は、まさに、すべての階級利益に、できるだけ広い活動の余地と、できるだけ自由な活動が許されることによって、租税制度の中で、エゴイズムをできる限り無害なものにすることに存するのでなければならぬように思われる」(p. 36) という。かれは、現実の財政制度は、さまざまな個人や集団の自利追求の固有の領域として利用される可能性を十分に認識した上で、いかにして、財政活動からネガティブな効果を受ける部分を緩和していくかに関心を持っていくのである。

ウィクセルによるザックス批判の残りの部分は(p. 36)、租税負担配分の根拠に関する純理論的な側面の論評に当てられている。そしてこの部分には、ウィクセルによれば、ザックスの理論の、むしろより大きな弱点があるという。ザックスは、欲求強度の変化と租税負担配分の関係を、「完成された価値論」によって論証を試みたが、彼が到達したのは比例犠牲理論であったこと(p. 36)、さらにまた、ザックスは、結局、租税配分の望ましい目標として累進課税を弁護することになるが、ここでの推論が論理的な誤謬から始まっていることが、ウィクセルによって批判されている。だが、この箇所は、ウィクセルにとっても「主たる研究の進行を引き留める」部分であり、またわれわれのウィ

クセル財政理論考察の主要論点から、いくらか逸脱していくことになるので、ここでは深く立ち入らないことにする。いずれにせよ、ザックスに対するヴィクセルの厳しい批判は、ザックスの業績の価値を貶そうという意図のものであることは決してなかった。むしろ、ヴィクセルは、ザックスが、「国家経済の諸問題についても、経済性が不可欠であることを鋭く強調することによって、疑いもなく、研究の正しい道筋を示したことは、依然として、彼の主要な業績である」ことを讃え、「他の著作者との彼の論争は、しばしば、思惟の深さと思考の鋭さによって他に抜きんでている」と賛辞を惜しまないのである（p. 88）。だが、ヴィクセルは、ザックスがここで取り上げた問題について、有効な解を導き出し得たかということになれば、この論評で展開した理由によって、否と答えざるを得ないのである。

九

十九世紀末の財政理論の近代化の過程で、論争に参加したヴィクセルは、ザックスに次いで、批判の対象をマッツォーラに向けていった。同じイタリアの財政学者、リッカ・サレールノが忠実なザックスの継承者であったのに対して、マッツォーラは、ザックスの厳しい批判者であった。彼は、ザックス、およびリッカ・サレールノの見解を、一括して厳しく批判したのである（p. 88）。このとき、マッツォーラの批判の焦点となつたのは、公共サービスの価格はその利用者の主観的価値に等しいという事実が、公共経済に固有なものではなく、物質的財とサービスの違いに基づくというザックスの見解に向けられたのである。つまり、物質的財のみが交換価値を持ち、サーヴィスは欲求の強度にしたがって異なる主観的価値のみを持つ。したがって、サーヴィスはそれ自体の価値を持たず、個人的評価の

みが算入されるというザックスの見解を受けて、リッカ・サレールノは、より明快な表現で、サーヴィスについて論じることができるのは、その画一的な、固有の価値ではなくて、それがもたらす効用についてのみであることを指摘する。そして、「有用であり、あるいは、供給が限られているすべての財は、貧富を問わずすべての者に等しい、固有の客観的価値あるいは交換価値を持つ。すなわち、これはすべての個人的評価の平均的結果であり、それ自身が、種々の起源や要素を覆い隠す画一的な特徴を持っているのである。これとは対照的に、さまざまな利用に関する、種々の形態の消費に関する、そしてまた、私的サーヴィスと公共サーヴィスに関する、同じ財の主観的価値は、別々の個人にとっては、私経済の状態に依りて常に異なるであろう」(9:88)と述べたとき、マツァーラはこれを、ザックスの全体系の誤謬を反映するものであるとして厳しく論駁したのである。つまり、これらの論述が、サーヴィスは財の性格を持つという事実を否定し、そして財政経済は消費経済に過ぎないという原則に立っていると非難した。

ヴィクセルによれば、ザックス並びにリッカ・サレールノに対する厳しい批判にもかかわらず、根底的には、マツォーラも彼らと同じ指導的観点(leitender Gesichtspunkt)から出発しており、そこから導出された結論も、彼らと比較して、それほど前進したものではないという。まず、ヴィクセルはマツォーラの集会的欲求についての基本的な見解を、およそ次のように要約する(1:97)。

マツォーラに特徴的な概念は、公共財の中に、個人の生活目的並びに欲求の充足手段のみを認めるということである。国家の活動は、マツォーラにおいては、労働の分割と統合という観点だけで把握されるのである。彼は、一方においては、全体社会を、独自のより《高度な》目的を持って、個人と同等、むしろその上に立つものとして見なす、いわゆる有機主義的国家観を、ザックスとともに論難する。このとき、《目的という概念は個人においてのみ見

いだされ得る、刺激、すなわち、痛さとか心地よさといった感覚」が前提になるからである。また、他方において、マツォーラは、ザックスおよびリッカ・サレルノによって代表されるような、人間の欲求をその本質にしたがって、二つの根本的に異なるグループ、すなわち、個人的欲求と集合的欲求に分ち、前者は私経済によって、後者は国家経済によって充足されるという見解にも反対する。マツォーラにおいては、人間の欲求はすべて、常に個人によって感知されるものなのであり、最終的には個人の福利に向けられ、したがって、根本的には、食物や飲料に対する欲求と同様にやはり個人的なものなのである。これらの欲求の充足が、どの程度まで個人の単独的行動によって行なわれるのか、あるいは、同時に、どの程度まで国家の協力が必要となるのかは、欲求それ自体の内生的な性質によるのではなく、その充足の外生的条件だけにかかっていると、マツォーラは考えるのである。換言すれば、国家の活動は、個人的消費と並ぶ、特別な種類の国民経済的消費と見なすべきものではなく、むしろ、私的経済の生産と共同で、個人的な財、つまり、個人的欲求の充足を、その唯一の生産物として確保しようとする、「生産」として見なされるべきだというわけである。

ヴィクセルはこのようなマツォーラの見解を、現実的なものであり、その意味で、健全で、かつ、すっかりとしたものであると評価するのだが、それだけに、財政上の問題が単純に扱われ過ぎてはいないかと批判を加えていったのである。たとえば、この時期、重要なものとなりつつあった、公共支出のカテゴリを、マツォーラの財政論の体系にどうやって組み込むことができるのか。また、マツォーラは、この問題に全く考慮を払っていないではないか。ヴィクセルはこのように問うのである。

さらに、マツォーラが、《公共財の価格》の決定の原理、つまり、一方における租税の水準と、他方における、

公共サービスが個々の納税者に与える便益との関係を立証しようとするとき、自分が何を論証しようとしているのかを、著者自身が十分に理解していなかったことは、注意深い読者なら決して見逃しはしないと、ヴィクセルは手厳しい。この点については、この著作の主命題である、『公共財の限界効用は、常にその価格に一致する』というところを、著者が財政学上の法則と見たのか、それとも財政政策上の公準と見たのかは不明であるというカイツル (J. Kaizl) の論評を引合いに出しながら、ヴィクセル自身は、マッツォーラの命題がもつこの二面性が、その表現法の不明確さにあるのではなく、この本そのものの、主導的思考の欠如にあると判定したのである。そして、「何ページにもわたって、マッツォーラは公共財の価格と限界効用の均等性が、あたかも、独りでに確立されるに決まっているかのよう論理を弄んでいる。そして、彼は最終的にこの研究を次の言葉で締めくくっているが、これにはそれ以上の明快さと厳密さを望む余地は、全く残されていないように見える」(1: 88)と、そこに論理的な厳密性と明快さを認めながらも、同時に、これが、現実から遊離した論理展開から導出された結論であると論断したのである。

マッツォーラの結論とは、「要約すれば、欲求の状態、および各個人が欲求の充足のために処分し得る財量の状態がいかなるものであっても、市場における価格の変化、そして望ましい財の価格とその限界効用との関係、これらがどのようなものであっても、公共財の限界効用は、常にその価格に等しい。すなわち、ある(個人的)欲求の充足が全く行なわれないか——その結果、主要な欲求が充足されなままなので、集合的(つまり、マッツォーラの見解に従えば、反射された、導出された、補完的な)欲求は前面に出てこないか——、そうでなければ、ともかく、欲求充足が行われるか、——ということとは、このとき、欲求充足は、常に一定量の公共財の享受 (dal godimento) が前提になっているのだが——そのどちらかなのであるから、公共財の限界効用は、その価格に一致しなければなら

いのである」(1: 98-99) というものであった。

ウィクセルは、このマッツォーラの結論が、すぐれて分明であることを認めたいので、この理論、つまり、いうところの「公共経済の最高法則」(legge suprema dell' economia finanziaria) なるものが、手数料、あるいは、料金原則が当てはまらないすべての公共支出については、日常経験とはうまく調和しないことを指摘した。個人の私的資力で当該欲求充足ができないような場合は、公共財は《前面に出てこない》というのは、疑いもなく正しいのだが、それにもかかわらず、この公共財は支払われることにならう。もちろん、徴税者の側が、種々の公共財の享受(godimento) が実際に生じたのか否かについて、議論に関わらうとすることはないのであろう。ところが、マッツォーラの心中には、数ページ後でもう、自分が余りにも一般的に論じ過ぎたのではないかという心配が、頭を擡げている。マッツォーラは、自分の言葉が、あたかも、「不公平かつ不正な課税は、なんらかの、未知の自然の治癒力の作用によって、独りでに公平かつ公正なものになるという、旧い誤った原則に与する」かのような誤解をしないようにと注意を促している。マッツォーラが提示した原則は、むしろ、「それとは別の、より早く展開された、例の極大効用の原則による同時的効果」を想定しているのである。すなわち、「明言された法則が有効であるためには、次のことが不可欠であらう。すなわち、各々の私経済(ogni economia) は、現在手元にある財を、分配が行われた後、さまざま(各々が自分の目的のために用いた) 財量の限界効用が、すべての領域で均等になることを要求する」という、つまり、最大の欲求充足がもたらされるように分配し得ることである」。さらにマッツォーラは、「したがって、この傾向には、攪乱的原因(cause perturbatrici) として、強制も、誤謬も出てこないことを想定している」のである(1: 99)。

ヴィクセルは、このようにマッツォーラの見解を考察してきた後で、結局マッツォーラのいう財政経済上の《法則》は、次のような財政政策的公準に転じることになるといふ。すなわち、個々の納税者が、自分の手持ちの財を私目的と公共目的に、それによって最大の効用が達成されるように配分できるならば、租税の賦課は公正であり、強制あるいは誤謬をとまぬこともないということになる。ヴィクセルは、このような要求が、本来、意味のないことであることを、マッツォーラ自身はもちろんこと、彼を批判するカイツルもまた気づかなかつたのではないかと推測する。

ここでヴィクセルは、集合性、集合行動の本質的部分に触れながら、マッツォーラの最終的論評に入るのである。すなわち、もし、個々人が、それぞれ、最大の満足がもたらされるように、自分の所得を私的財と公共財に使分け、ていくとしたら、（少なくとも、手数料や料金方式の場合を除けば）個人は、公共財にはびた一文も支払いはしないであろうと、いわゆるフリー・ライダー論を展開していく。ここでは、個人の公共財に対する個別的支払い額の多寡とることがないという、すでにヒューム(D. Hume)らによって指摘された、多数メンバー社会における集合行動のディレンマが、より精緻に描かれている。つまり、社会を構成するすべての個人が、それぞれの合理性に基づいて、同じように行動するならば、国家の機能はやがて停止せざるを得ない。結局は、集合的行動は形成されず、公共財の供給は不可能になるというわけである。ヴィクセルは、「一人一人にとつての国家給付(マッツォーラの公共財)の効用並びに限界効用は、それゆえに、すべての残りの国家の構成メンバーが、それに幾ばくを支払ったかに、明らかに著しい程度に、左右されるのであり、自分自身が幾ばくを支払うかには全く左右されないに等しいのである」(1:100)と定式化を進めながら、マッツォーラの論議が如何にしてこの反証を回避し得るのかと訝るのである。さま

さまの分野で政府活動が拡大することによって、たとえそれが、利己的な動機に基づくものであれ、利他的、あるいは同情的動機のものであれ、それらは個人の厚生を改善することにつながるはずである。つまり、それは一定の効用を約束することになる。この効用は、当該個人にとってその政府活動の限界効用といえる。だから、「経済性の主張は、それに付随して、その活動の限界効用と、それに支払われるべき価格（当該租税分）との均等を要求するというのは正しい」（I:101）。もしそうでなければ、個人としては、当該公共サービスと、したがってそれに対する支出を縮小したり、あるいは、再度拡大したりすることになる。

ところが、ヴィクセルにとっては、公共サービスの給付水準を決定するのは、個々人の個別的フィールドでの評価ではなく、「全体社会のすべての（少なくとも投票権を持つ）構成メンバーの側での評価なのである」（I:101）。だから、「公共財の限界効用と価格との均等を確立する」という命題が実現されるとすれば、それは、個々人の個別的な行動フィールドでは不可能であって、この作業過程は、「その個人と、すべての他の個人（あるいは彼らの代議員）との協議（Beratungen）」のプロセスでなければならぬ。だが、公共財の限界効用と価格の均等という目的を具体的に達成するには、「このような協議は、どのようにして実行していくことができるのか。ここにヴィクセルの関心が集中していくのである。公共財の価格形成を定式化しようとしたマツォーラにとって、《公共財の限界効用と価格の均等》という最高原則は、財政決定の効率性を達成するための、これまた至上のルールに違いないのだが、しかし、このような結果が現実には導出されていく道筋がいかなるものなのか、その経路には、どのようなファクターが交錯しているのか。マツォーラの定式化には、このような視座は完全に欠落しているのである。しかし、ヴィクセルには、この協議のための作業経路こそが「決定的な問題」なのであって、マツォーラの研究の「最終結果は、かな

り不十分なもの」という評価を下さざるを得なかったのである(1:101)。

ウィクセルは、十九世紀末葉における、財政の経済理論の定式化が進捗していく過程で、それぞれ限界効用理論を分析的武器として、それぞれの定式化を提示してみせた、ザックス並びにマッツォーラを取り上げて論評を加えたわけであるが、これらの批判的論評は、ウィクセル自身の財政論を展開する、いわば準備作業にほかならなかった。ウィクセルは、マッツォーラやザックスの念頭には、まだ明確な形を整えてはいなかったが、彼らの思考経路には真理の核心が横たわっていることを認めた上で、これが、財政学の理論と実践のために、将来実り多い成果をもたらし得ることを確信するのである。そして、このことを確証しようというところから、ウィクセルの財政理論の展開が開始されるのである。彼は、自ら提示した問題を、できるだけ抽象的でない、現実の事象に照応した形態で定式化を進めたいとして、財政理論構築の核心部分に入っていくのである。

いずれにせよ、この時期における財政の近代理論を巡っての議論は、ザックスによって着手され、マッツォーラによってより精緻に展開されたように、公共財の決定という財政活動の領域に、個人主義的な価値基準を導入し、そこに、資源配分上の効率性の公準を設定したのであった。だが、集合的行為が不可避となる、いわば、行為の自己完結性のないこのフィールドで、利己的動機に大きく支えられ、禁欲的行動を期待することができない、個人の集合体としての社会が、どのようなシステムによって、この目標を達成することができるのか。このとき、善良な政府の決定を期待することも、人々の善なる行動による自然的力に依存することもできないとすれば、より、現実的な制度とは何なのか。これらの問題は、依然として現代財政が抱えている課題にほかならない。ウィクセルの課題は、少なくとも

も、このような問題領域で連結して分析してなるのである。

文献

- (1) Wicksell, Knut, *Finanztheoretische Untersuchungen, Nebst Darstellung und Kritik des Steuerwesens* (1896), 1969.
- (2) Musgrave, R. A. and A. T. Peacock (ed.), *Classics in the Theory of Public Finance*, 1958
- (3) E. Sax, *Grundlegung der theoretischen Staatswirtschaft*, 1887
- (4) E. Sax, *Die Progressivsteuer, Zeitschrift für Volkswirtschaft, Sozialpolitik und Verwaltung*, 1. Bd., 1892
- (5) E. Sax, *Die Wertungstheorie der Steuer, Zeitschrift für Volkswirtschaft und Sozialpolitik*, 1924 (The Valuation Theory of Taxation, *Classics in the Theory of Public Finance*).
- (6) U. Mazzola, *I dati scientifici della finanza pubblica*, 1989, (The Formation of the Prices of Public Goods, *Classics in the Theory of Public Finance*).
- (7) Herder-Dornreich, Ph., *Politisches Modell zur Wirtschaftstheorie, Theorie der Bestimmungsfaktoren Finanzwirtschaftlicher Staatstätigkeit*, 1959
- (8) Haney, Lewis H., *History of Economic Thought, A Critical Account of the Origin and Development of the Economic Theories of the Leading Thinkers in the Leading Nations*, 1921
- (9) J. A. Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954
- (10) Koesters, Paul-Heinz, *Ökonomen verändern die Welt*, 1983 長尾史郎訳『世界を変えた二人の経済学者』TBSブリタニカ 一九八六年
- (11) R・ケーネカンプ・丸山徹(内川・中山訳)『シムオンズ評伝』慶応通信 一九八六年
- (12) 水田洋『十人の経済学者』日本評論社 一九八四年
- (13) 井藤半彌『財政学概論』日本評論新社 一九五七年